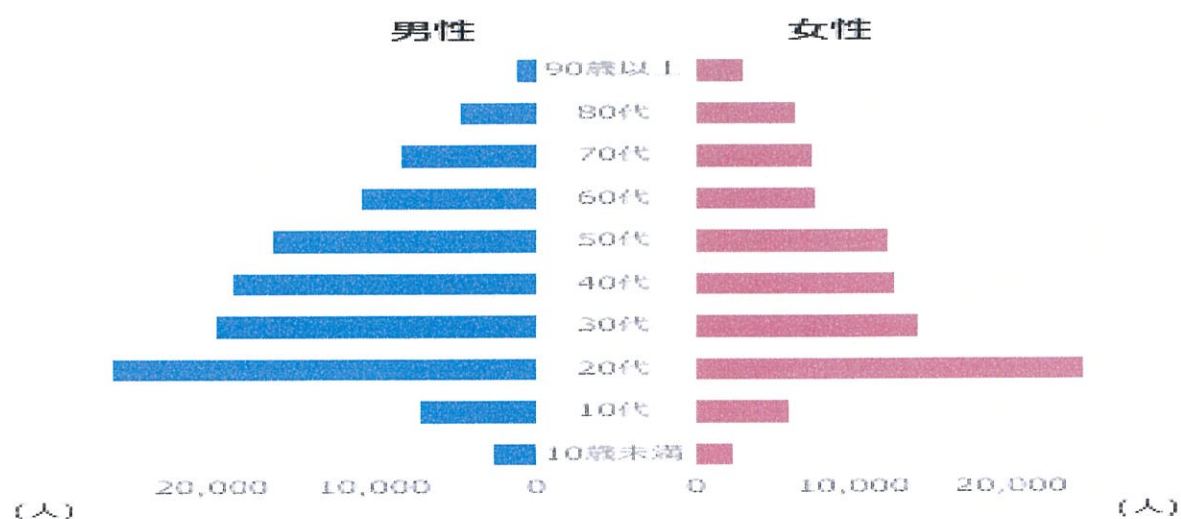
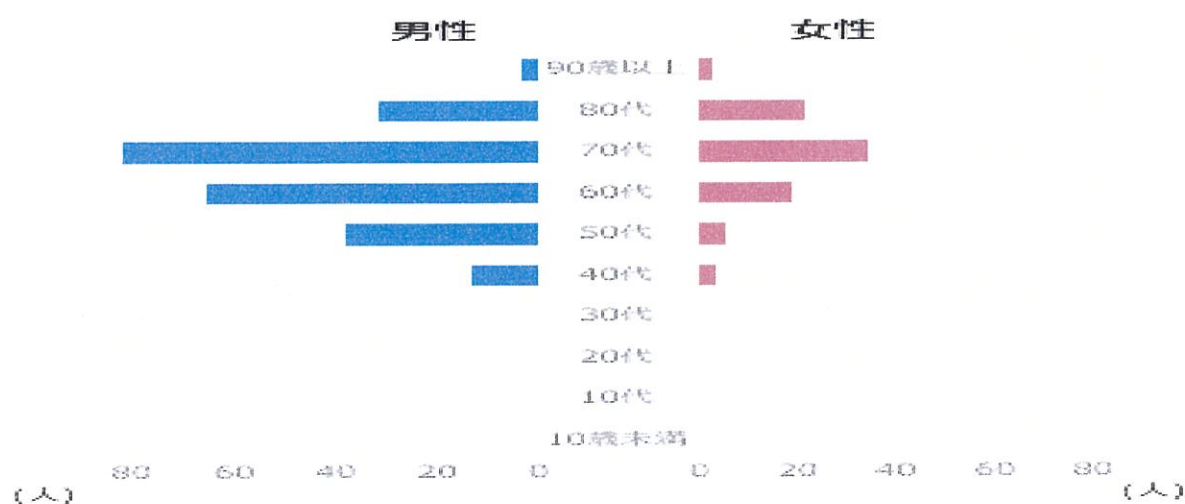


◎厚生労働省まとめ（令和2年12月28日現在）

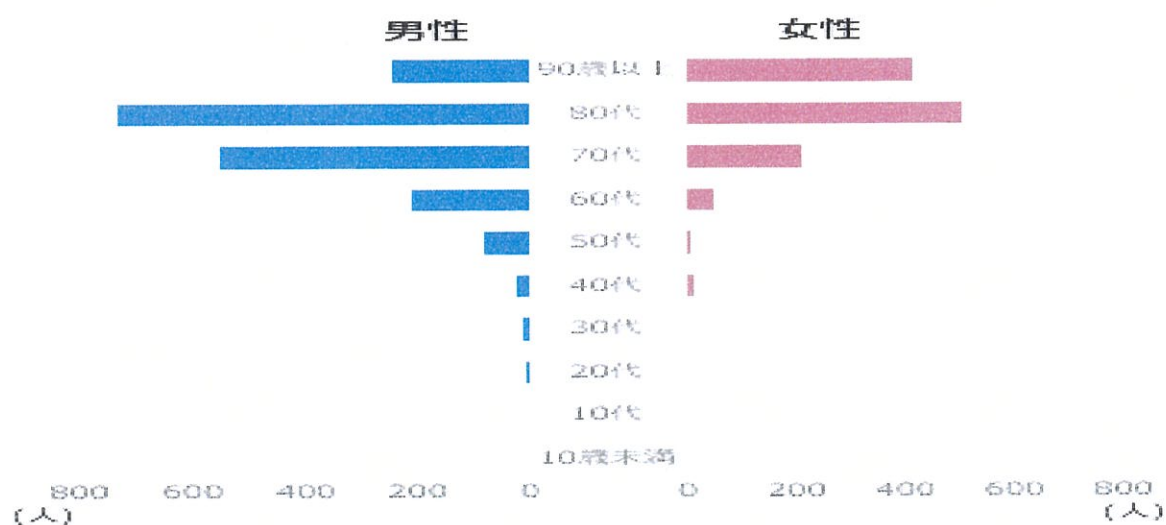
<性別・年代別陽性者数(累積)>



<性別・年代別重症数>



<性別・年代別死亡者数(累積)>



<新型コロナウイルス感染症(変異株)の患者の発生について>

海外から空港に到着した乗客で、検疫により確認された新型コロナウイルス感染症の患者等について、国立感染症研究所で検査したところ、英国において報告された変異した新型コロナウイルス感染症(変異株)が確認されましたので、下記のとおり公表いたします。

厚生労働省としては、引き続き、各国政府やWHO、専門家等とも連携しつつ、諸外国の感染状況を注視しながら、機動的な感染拡大防止対策に努めてまいります。

【新型コロナウイルス感染症(変異株)の患者等の発生状況】(空港検疫)

No	到着地	到着日	年代	性別	滞 在 国	症状・経過
1	成 田	12 月 23 日	20 代	男性	アラブ首長国連邦	無症状
2	関 空	12 月 24 日	30 代	女性	アラブ首長国連邦	無症状
3	関 空	12 月 26 日	50 代	女性	英国	無症状
4	関 空	12 月 26 日	30 代	女性	英国	無症状
5	羽 田	12 月 26 日	30 代	女性	英国	食欲低下
6	羽 田	12 月 26 日	10 代未満	男性	英国	無症状
7	成 田	12 月 29 日	30 代	男性	南アフリカ共和国・アラブ首長国連邦	無症状
8	成 田	12 月 29 日	30 代	男性	ナイジェリア	無症状
9	関 空	12 月 29 日	30 代	女性	アラブ首長国連邦	無症状
10	関 空	1 月 2 日	70 代	女性	アラブ首長国連邦	無症状
11	成 田	1 月 3 日	40 代	男性	ナイジェリア	無症状

注：変異種で、今回分離されたのは英国で見つかった「VOC-202012/01」です。国立感染症研究所は国内の空港の検疫所で感染が確認された人のサンプルから変異したウイルスを分離しました。現在、詳しいことは分かっていませんが、同研究所は「現時点では重症化を示唆するデータは認めないが、症例の大部分は重症化の可能性が低い60歳未満の人々であり、評価に注意が必要」としています。なお、英国からの報道では、南アフリカ由来の変異種「501Y.V2」は、より感染力が強いとする見方を伝えています。

厚生労働省によりますと、日本国内では、1月6日(水)までに2種類合わせて、25例確認されています。(以上、YAHOO! ニュース 1月7日(木) 14:48 配信より)

厚生労働省は1月10日(日)、ブラジルから羽田空港に1月2日(土)到着した10～40代の男女4人が、新型コロナウイルスでこれまで確認されていないタイプの変異種に感染していたと発表した。4人は、40代男性、30代女性、10代男女。40代男性は到着時無症状だったが、呼吸状態が悪化して入院した。30代女性は頭痛などを訴え、10代男性は発熱の症状があり、10代女性は無症状という。

これで、国内での変異種への感染確認は計34人になった。(以上、日本経済新聞 1月10日(日) 18:19・時事ドットコムニュース 1月10日(日) 20:33配信より)

◎埼玉新聞「新型コロナ 疑われる感染経路、家庭内が大半占める」

(2021. 1. 8・9:01配信)

埼玉県さいたま市立学校の児童生徒の新型コロナウイルス感染者数が、1月6日(水)現在、計100人に上ることが、1月7日(木)、さいたま市教育委員会のまとめで分かった。

感染源と疑われる経路は、家庭内が74人だった。1月7日は市立小中学校、特別支援学校の163校で3学期が始まった。同日に緊急事態宣言が再発令され、市教育委員会は感染防止対策などを徹底する。

市教育委員会健康教育課によると、令和2年4月から令和3年1月6日までに感染が確認されたのは、小学生63人、中学生35人、高校生2人の計100人。

月別では12月の小学生24人、中学生16人、高校生2人の計42人が最多だった。次いで、11月の小学生20人、中学生4人の計24人。

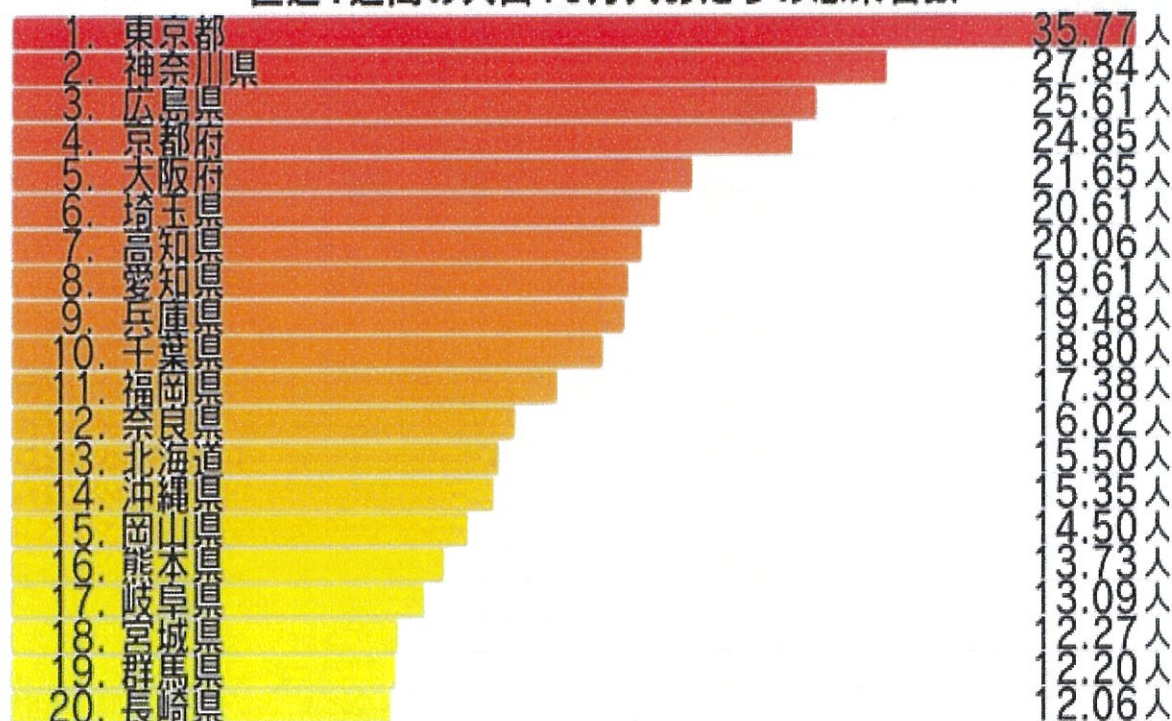
感染源については、小学生の47人が家庭内、10人が学校内、中学生の25人が家庭内、2人が学校内、高校生2人はいずれも家庭内で、家庭内が計74人と大半を占めた。

感染が確認されたのは、小学校104校のうち36校、中学校58校のうち24校、高校2校の計62校。教職員の感染は小学校9人、中学校4人、高校1人の計14人だった。

学校別	感染者(人)	うち 家庭内感染	うち 学校内感染	うち その他感染
小学生	63	47 (74. 6%)	10 (15. 9%)	6 (9. 5%)
中学生	35	25 (71. 4%)	2 (5. 7%)	8 (22. 9%)
高校生	2	2 (100. 0%)	0	0
合 計	100	74 (74. 0%)	12 (12. 0%)	14 (14. 0%)

©NHKまとめ

直近1週間の人口10万人あたりの感染者数

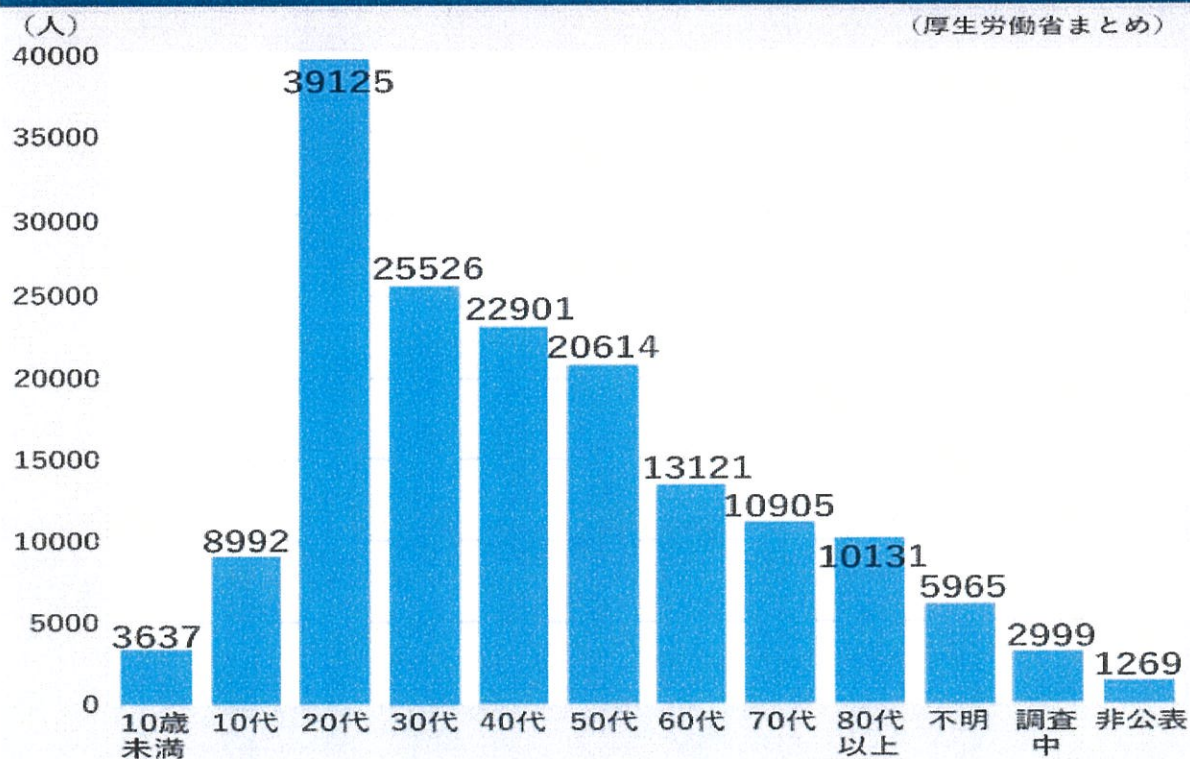


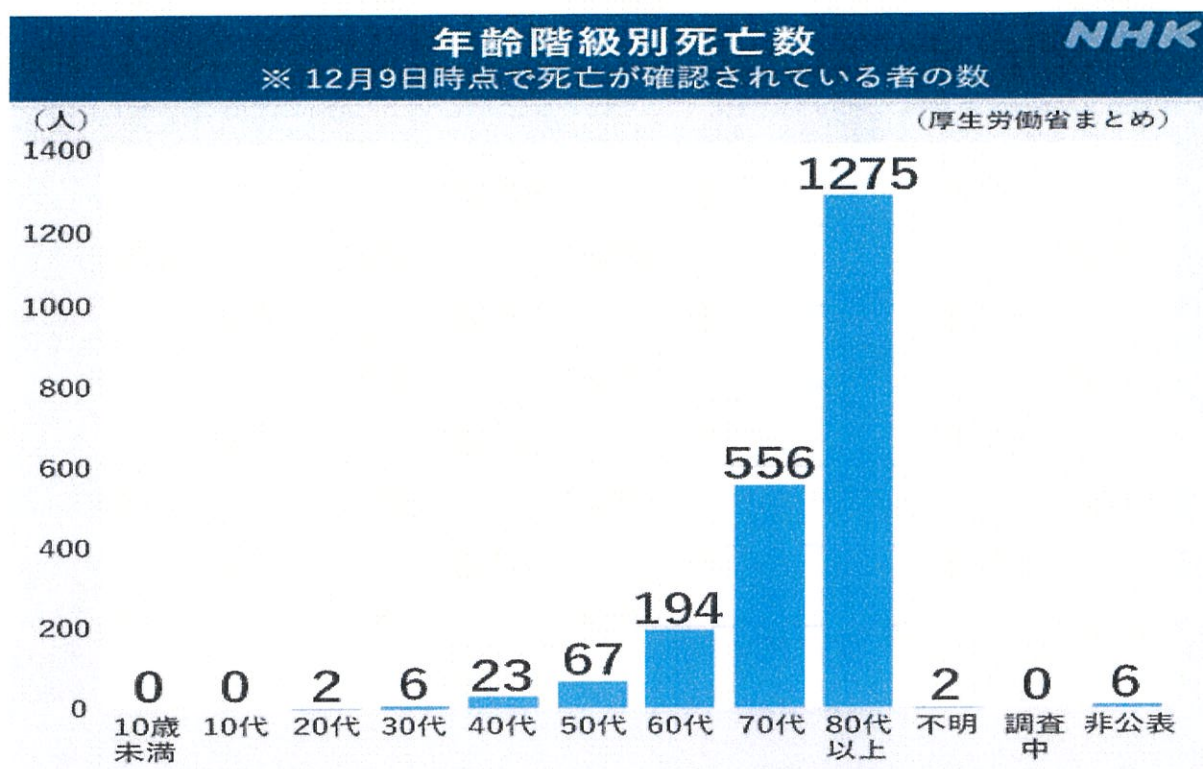
NHKまとめ 12月26日までの情報を表示
総務省人口推計2019年10月1日現在 をもとに算出

年齢階級別感染者数 ※ 12月9日時点の累計感染者数

NHK

(厚生労働省まとめ)





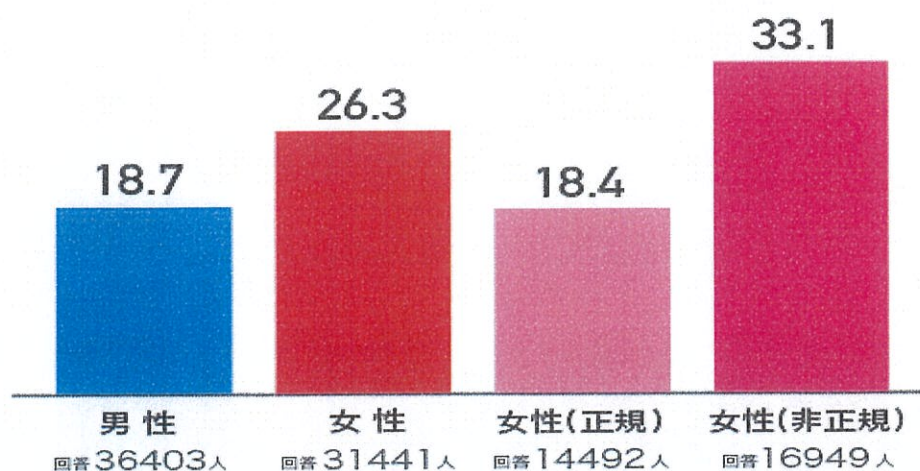
<働く女性への影響調査>

対象：全国の20歳から64歳の雇用されている男女68,000人、このうち5,000(雇用に何らかの影響があった人4,000人、無かった人1,000人)を抽出して詳細な調査

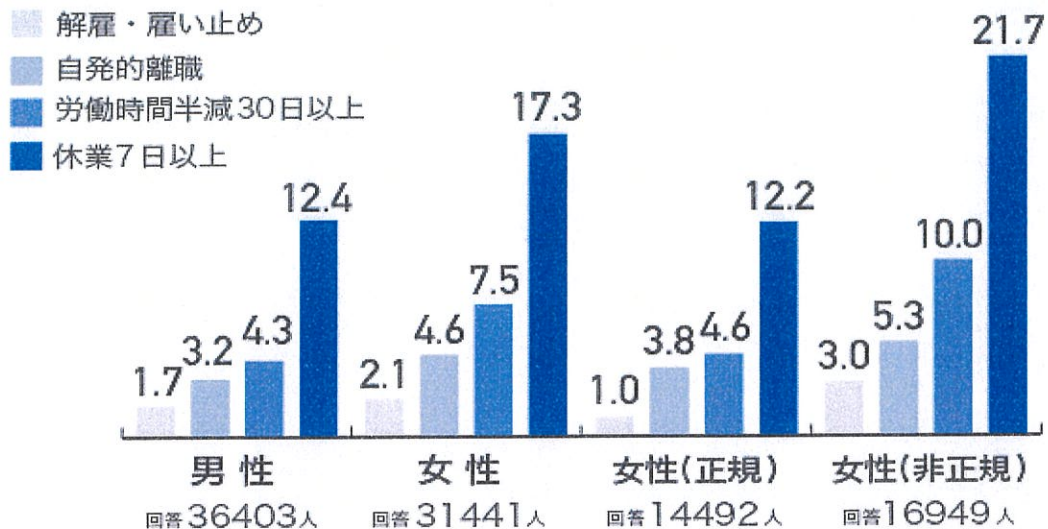
時期：令和2年11月13日～19日

趣旨：新型コロナウイルスの影響で女性の雇用は一時、最大74万人が失われ、男性の倍以上に上った。近年、人手不足を補う形で就業が進んだが、新型コロナウイルスは、女性が多く働く飲食業や小売業など対面型のサービスを直撃した。その実態を詳しく調べ、どのような対策が求められているのかを探るため、NHKは労働政策研究・研修機構(JILPT)と共同で実施。令和2年4月以降の状況について聞いた

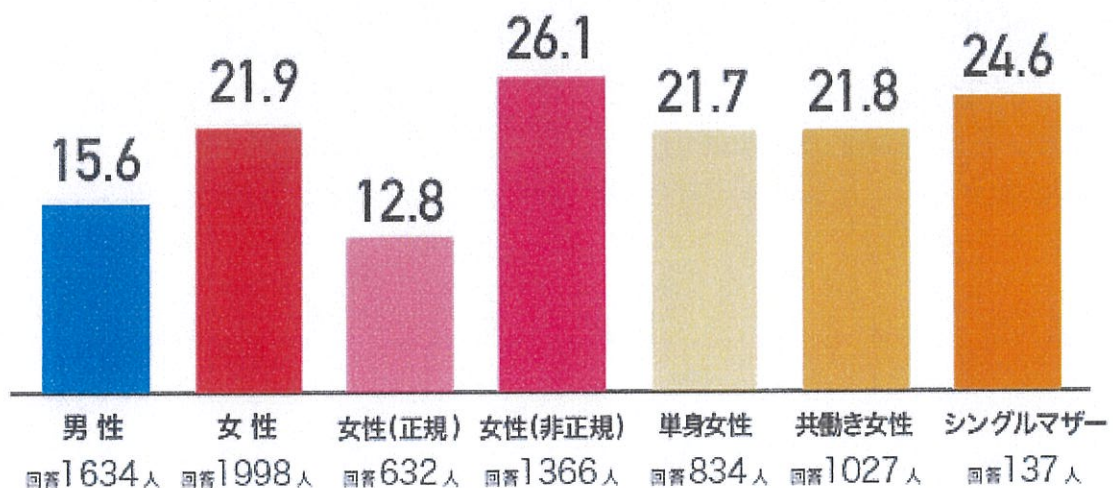
雇用に変化が起きた人の割合(%)



雇用の変化の内訳 (%)



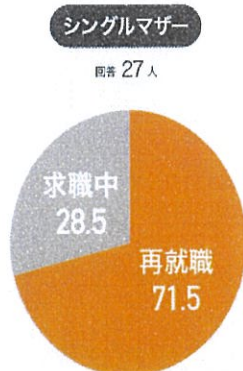
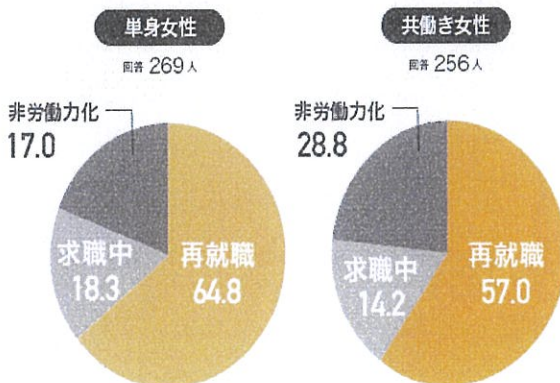
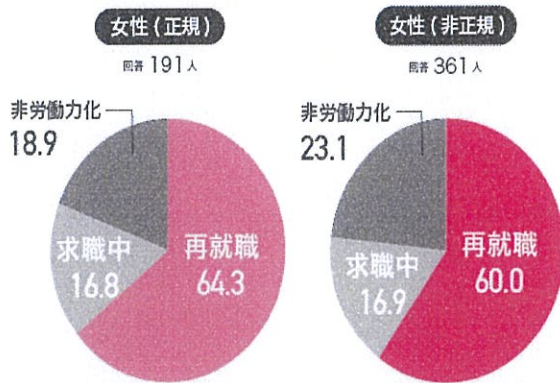
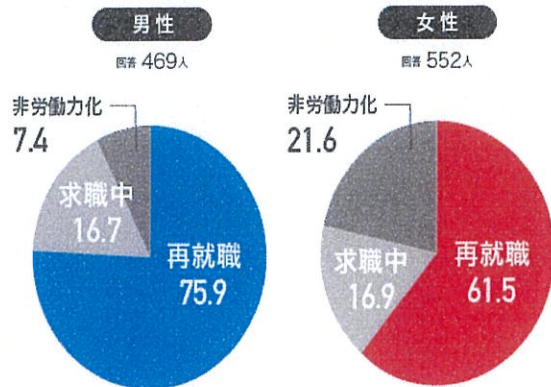
収入が3割以上減少した人の割合 (%)



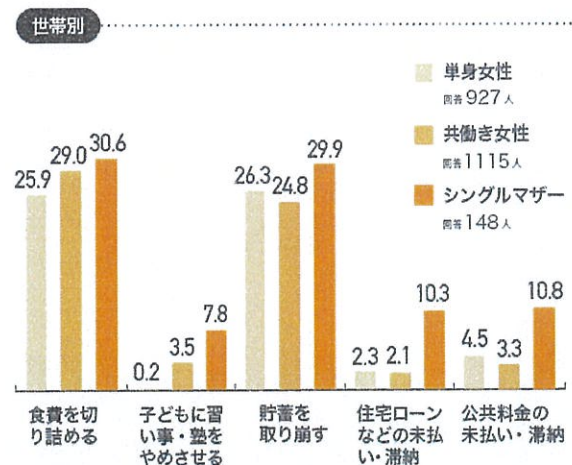
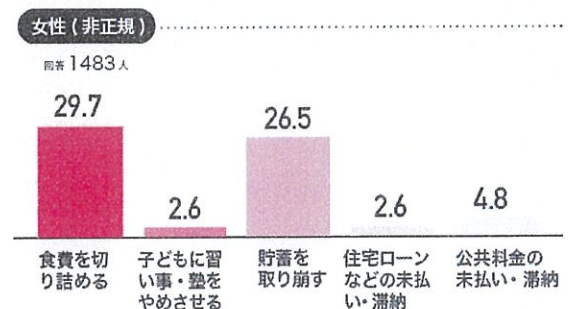
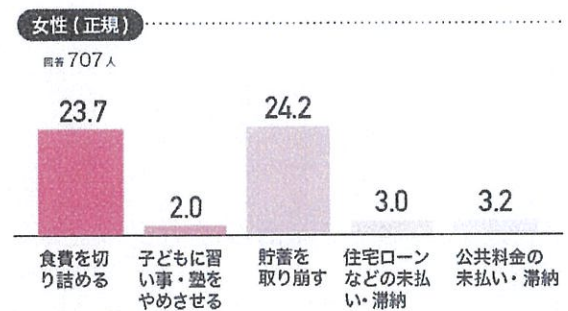
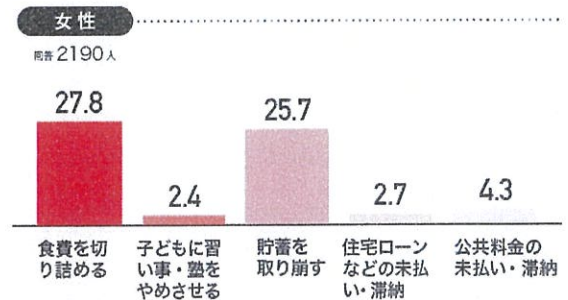
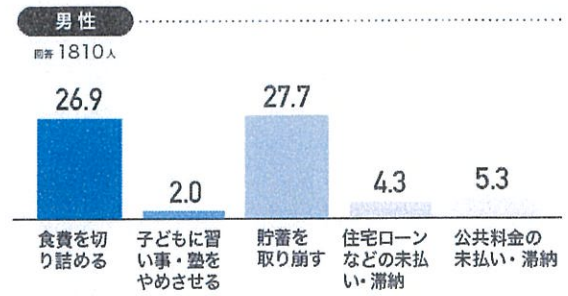
考察：調査からは新型コロナが与える影響が女性に集中していることがはっきりとわかってきました。女性の就業率が高い飲食業や宿泊業などで多くの雇用が失われており、中でも非正規が大きな影響を受けています。仕事を失った女性が再就職を控える、非労働力化する傾向が見られるのも特徴です。また、家賃や公共料金が払えないほどせっぱ詰まった人が一定の割合でいることも明らかになりました。

コロナ禍は女性の雇用にとって1つの試練となっています。政府は人手不足を背景に女性活躍を掲げて就労を促進してきましたが、非正規が多く、不安定な雇用であることや比較的低賃金でスキルアップが難しい働き方などを長年、改善できずにいました。今こそ、より質の高い雇用への転換に今こそ本腰を入れる必要があります。

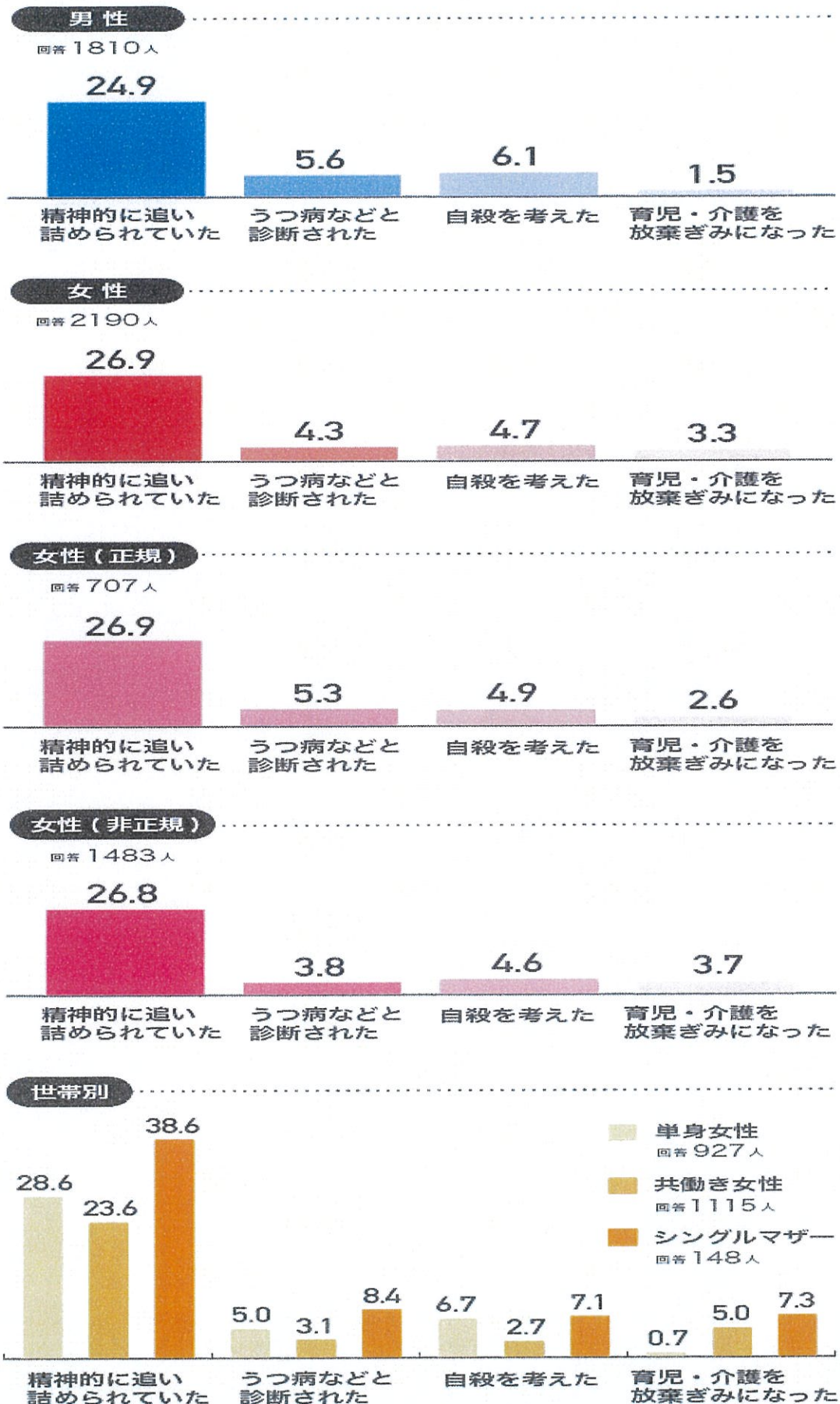
職を失った人の状況 (%)



収入減が暮らしに与えた影響 (%)

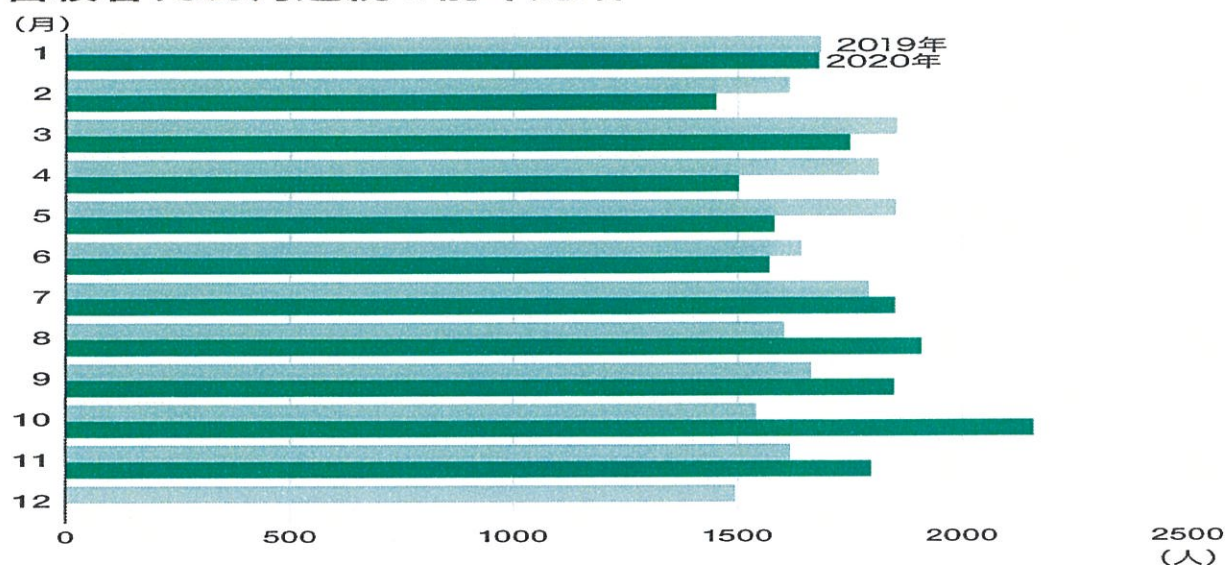


メンタルヘルスへの影響 (%)



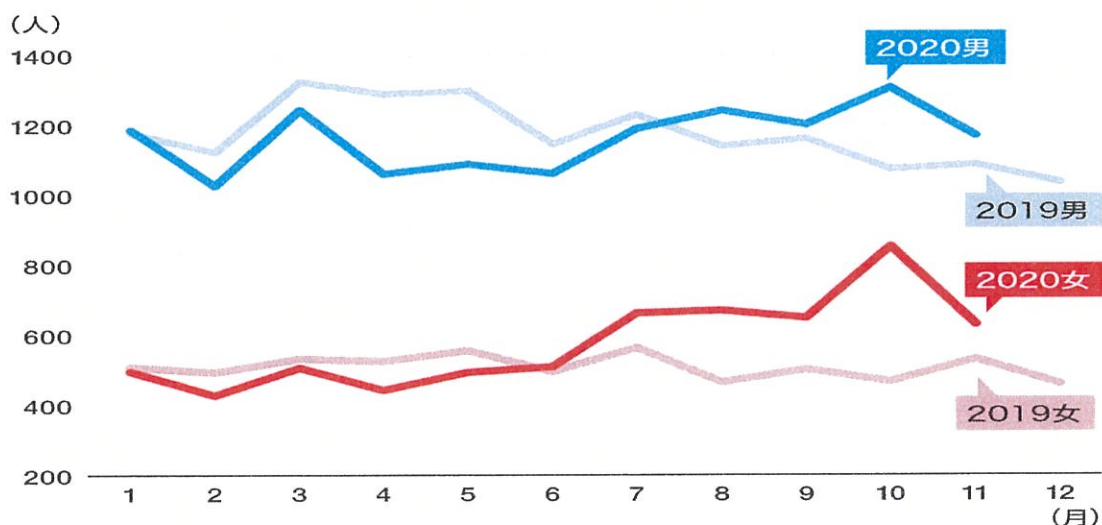
◎警察庁自殺者統計

自殺者、5カ月連続で前年比増



出所：警察庁

男女別・月別の自殺者数の推移



出所：警察庁

- ◆警察庁のまとめで、令和2年11月の自殺者数は速報値で1,798人。前年同月比で、11.3%(182人)の増加。今年に入ってから1～6月までは、前年同月比マイナスで推移していたが、7月以降は5ヶ月連続で増加している。1～11月の累計の自殺者数は1万9,101人で前年同期より426人多い。男女別でみると、男性が1,169人(昨年同月比83人増)、女性が629人(同99人増)だった。都道府県別では東京都の198人が最も多く、神奈川県116人、埼玉県107人、愛知県103人、千葉県93人、福岡県90人と続いた。
- ◆「政治経済」(2020.12.17・特有の悲劇が顕在化によれば、新型コロナウイルス発生後、失業者のうち、女性は少なくとも66%を占めている。これは、小売業やその他のサービス業で働く労働者に占める女性の割合が高いことが原因だ。非正規雇用の女性の比率が高いことを反映したものでもあるとされている。

◎日本老年医学会・広島大学大学院医系科学研究科共生社会医学講座の調査

＜コロナ禍の認知症者への影響について＞

方法：オンラインによる質問票

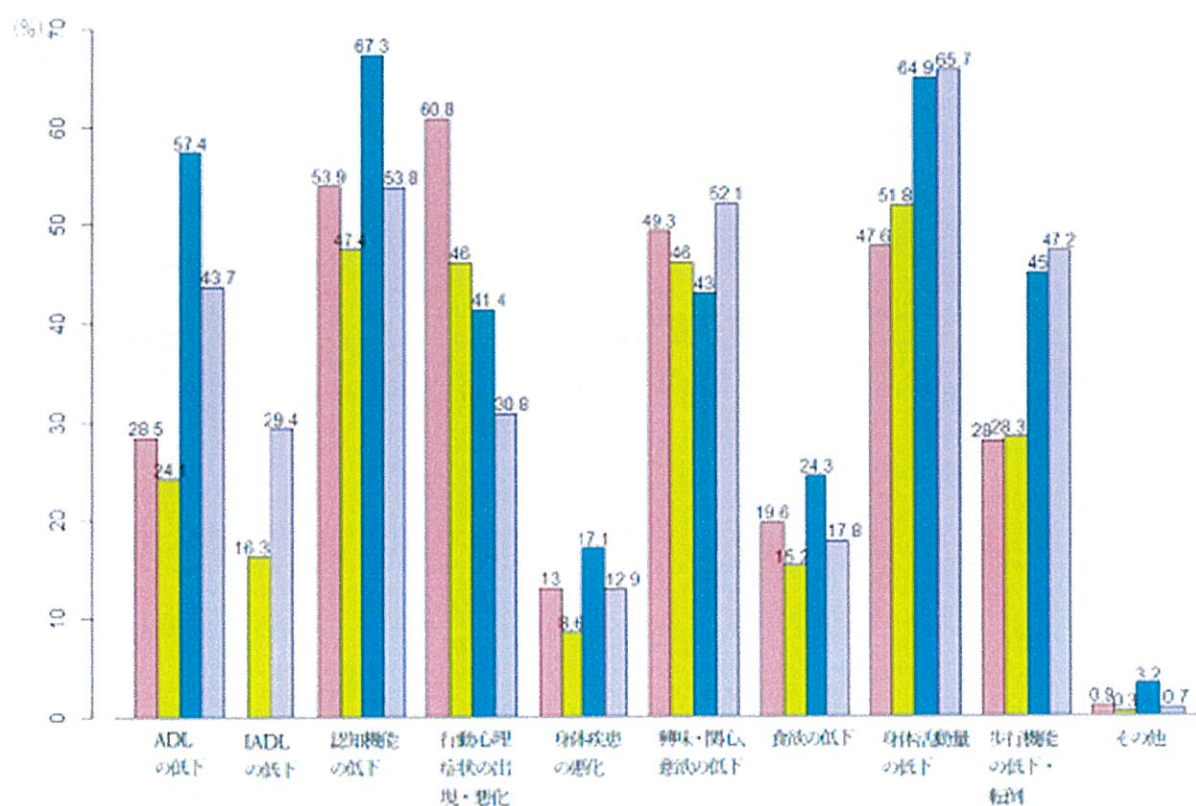
対象：全国の高齢者医療・介護施設およびケアマネジャー

時期：令和2年2月～6月

内容：高齢者医療・介護施設に入院(入所)中の認知症者、在宅で介護保険サービスを利用している認知症者、その家族にどのような影響がみられたのか、またそれに対して、どのような取組みが行われたのかなど

説明会：令和2年8月4日(火)、於・広島大学霞キャンパス

結果①：高齢者医療・介護施設の38.5%、ケアマネジャーの38.1%が認知症者に影響が生じたとしており、特に、行動心理症状の出現・悪化、認知機能の低下、身体活動量の低下等の影響がみられたとの回答があった

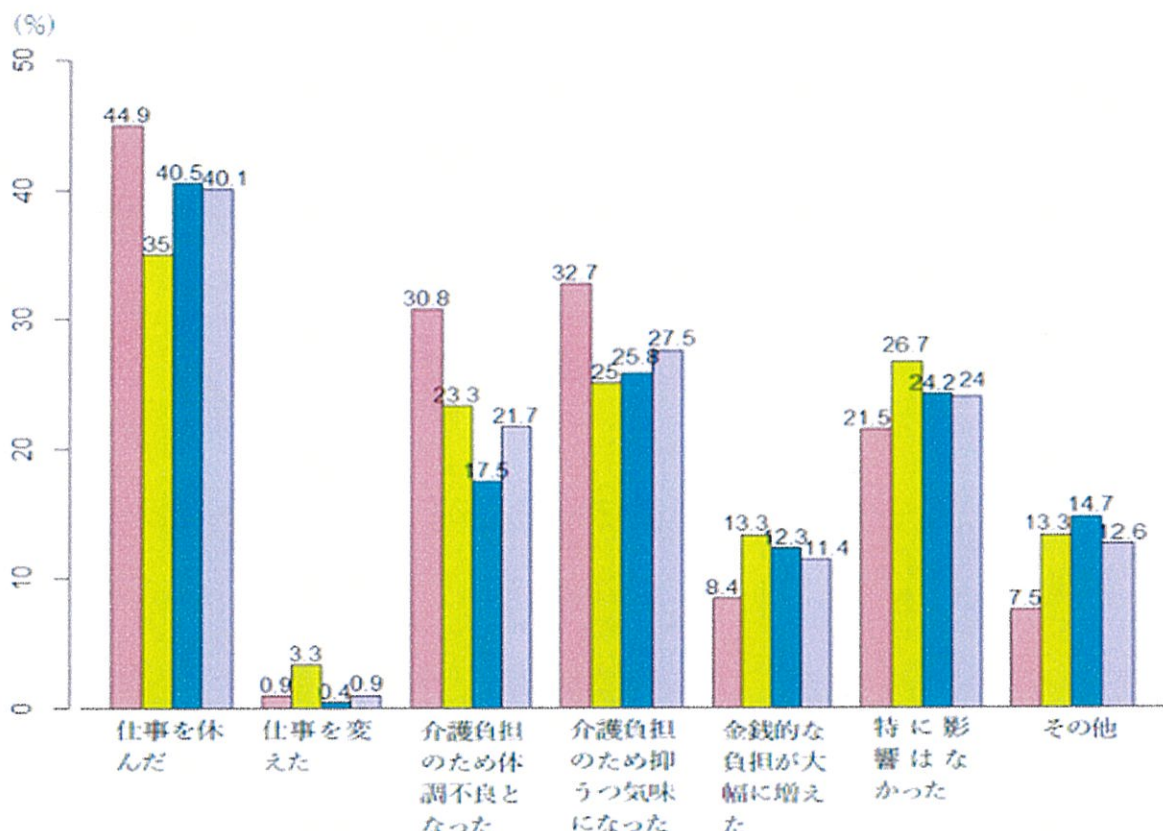


☆棒グラフの左から、施設入所中の重症認知症、施設入所中の軽症・中等度認知症、在宅の重症認知症、在宅の軽症・中等度認知症

※ADL：基本的日常生活動作(日常生活における基本的な移動や食事、更衣、排泄、入浴などの動作)

※IADL：手段的日常生活動作(料理や買い物等の家事、交通機関の利用、電話、服薬管理、金銭管理等複雑な日常生活動作)

結果②：在宅認知症者の介護サービス利用状況に変化があったとする回答は、78.7%にみられました。更に、そのように回答したケアマネジャーの72.6%が利用状況の変化のため、家族が介護を行うことがあったと回答しています。家族が介護を行うことによる家族への影響について回答を求めたところ、「仕事を休んだ」が約4割でした。また、身体的な負担、精神的な負担が生じたとする回答も、それぞれ2割を超える回答があった



☆棒グラフの左から、4月7日緊急事態宣言7都府県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県)、4月16日同追加の6道府県(北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府)、その他の県、全都道府県

今回の調査の課題：

新型コロナウイルス感染症に対しては長期的な取組が必要であり、そのためにはマスクの着用など含めた新しい生活様式への移行が必要であるとされています。しかし、認知症の方は認知機能低下による情報やサービスへのアクセスの困難さ、環境変化への適応の困難さから新しい生活様式の実践が困難である可能性が考えられます。

更に、新型コロナウイルス感染拡大下においては、外出自粛や施設における面会制限などの感染予防のための取組みにより、身体機能の低下や行動心理症状の増悪などの悪影響が認知症者に生じていたと言われています。また、認知症の方が感染した場合には、認知症症状や行動心理症状などのため、隔離など必要な対応が困難であったとする意見も聞かれました。認知症者のほとんどが高齢であり、新型コロナウイルス感染では重症化するリスクが高いにも関わらず、新型コロナウイルス感染症への備えに関して多くの面で課題があると考えられます。

◎産経リサーチ＆データ・JCHO大阪病院(旧大阪厚生年金病院)の調査

<コロナ禍における健康不安について(中高年を中心に)>

告知方法:WEB産経ニュース、産経ID(メルマガ・WEBサイト)

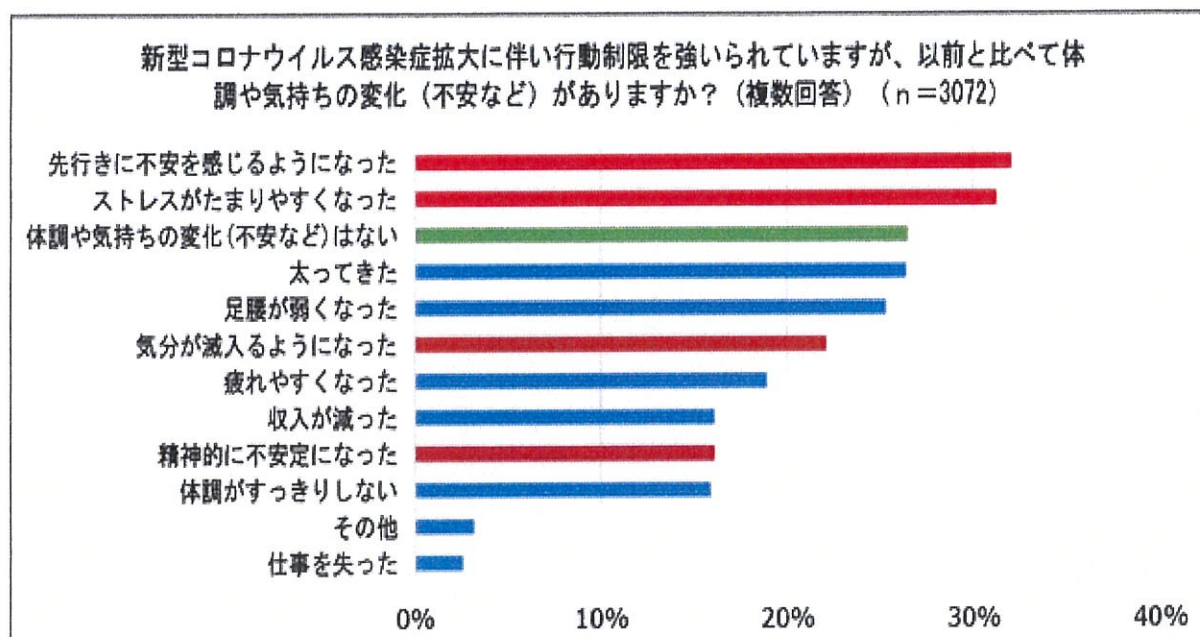
対象:全国の産経ID会員3,118名

時期:令和2年11月3日～11月11日

回答傾向:調査の趣旨から、50代以上が回答者全体の9割を占め、うち男性:女性の比率は2:1となった

結果:

(1)体調や気持ちの変化



(2)上記の変化への対応

